

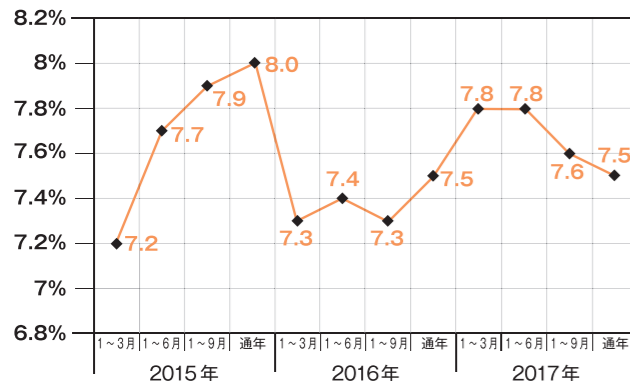
広東省の2017年の成長率は7.5% ～経済規模は29年連続で全国1位～

広東省統計局は1月26日、2017年の広東省の実質域内総生産(GRP)成長率は7.5%、実額(名目)は8兆9,879億2,300万元(約152兆7,946億9,100万円、1元=約17円)と発表した。成長率は全国平均を0.6ポイント上回り、前年比では横ばいだった。実額は29年連続で全国1位となった。

インフラ投資が大幅に増加

広東省の2017年の実質GRP成長率は前年比7.5%で、産業別にみると、第一次産業が3.5%、第二次産業が6.7%、第三次産業が8.6%となった(図、表1参照)。

図 広東省の実質GRP成長率の推移



(出所) 広東省統計局

表1 広東省の2017年産業別GRP成長率と実額

	成長率 (%)	実額
第一次産業	3.5	3,792億4,000万元
第二次産業	6.7	3兆8,598億5,500万元
第三次産業	8.6	4兆7,488億2,800万元

(出所) 広東省統計局



項目別にみると、固定資産投資(農家を含まず)は、名目で前年比13.5%増の3兆7,477億9,600万元、そのうち民間投資は12.9%増の2兆3,158億4,600万元だった(表2参照)。業種別では、情報通信・ソフトウェアおよび情報技術サービス業が69.9%増、科学研究・技術発展業が48.2%増と高い伸びを示した。

不動産開発投資は前年比17.2%増(前年より3.6ポイント低下、以下カッコ内は前年とのポイント比較)の1兆2,075億6,900万元だった。住宅在庫は21.7%減となり、在庫削減政策の効果が表れた。インフラ投資は24.3%増(18.6ポイント上昇)の9,168億7,900万元と大幅に増加した。

名目固定資産投資伸び率への寄与度をみると、インフラ投資は5.4と1～9月から0.5ポイント、民間投資は8.0と0.8ポイントそれぞれ低下した。

表2 広東省の固定資産投資伸び率と寄与度 (%)

年	月	固定資産投資 伸び率	インフラ投資 寄与度	民間投資 寄与度
2016年	1～2月	13.0	△0.0	11.1
	1～3月	12.1	△0.5	12.1
	1～4月	11.2	△0.8	10.8
	1～5月	12.3	0.0	11.7
	1～6月	13.5	0.8	11.7
	1～7月	13.9	1.0	10.3
	1～8月	13.4	1.2	9.1
	1～9月	12.3	1.4	9.2
	1～10月	12.3	1.4	9.1
	1～11月	11.6	1.7	8.9
	1～12月	10.0	1.3	8.2
	2017年	1～2月	11.9	4.8
1～3月		12.5	4.3	7.0
1～4月		12.6	4.5	7.1
1～5月		12.4	4.9	7.1
1～6月		14.6	5.4	7.9
1～7月		14.8	5.9	8.5
1～8月		14.8	5.8	9.2
1～9月		14.6	5.9	8.8
1～10月		14.5	5.8	8.7
1～11月		14.7	5.8	8.6
1～12月		13.5	5.4	8.0

(出所) 広東省統計局のデータを元に計算

越境 EC 貿易額も全国 1 位に

消費を表す社会消費品小売総額は、名目で前年比10.0%増の3兆8,200億700万元だった。一定規模以上企業(注1)の小売額は、石油およびその製品が9.7%増(12.8ポイント上昇)となり、社会消費品小売総額全体の伸び率を1.4ポイント引き上げた。金・銀・宝石類は15.3%増(16.6ポイント上昇)となった。

貿易額は前年比8.0%増の6兆8,155億9,000万元と、前年より8.8ポイント上昇し、全国の24.5%を占めた。そのうち、輸出額は6.7%増の4兆2,186億8,100万元、輸入額は10.1%増の2兆5,969億1,000万元だった。

輸出を貿易方式別にみると、一般貿易が前年比12.1%増の1兆9,291億700万元、加工貿易が2.4%増の1兆6,139億8,000万元となった。統計を開始してから2016年に初めて一般貿易が加工貿易を上回り、2017年にはその差が拡大した。越境電子商取引(EC)貿易額は93.8%増となった。金額は441億9,000万元で、全国1位だった(新華網1月19日)。



新エネルギー乗用車の生産は大幅減

一定規模以上の工業企業(注2)の付加価値増加額は、前年比7.2%増(実質)の3兆3,071億9,900万元となり、前年より0.5ポイント上昇した。うち、外資系および香港・マカオ・台湾系企業が1兆2,882億3,800万元となり、3.3ポイント上昇した。寄与率は30.7%(16.2ポイント上昇)で、全体の伸び率を2.2ポイント引き上げた。

業種別では、コンピュータ・通信およびその他電子設備製造業が5.4ポイント上昇の前年比12.6%増となった。華為技術(ファーウェイ)、OPPO、VIVOなど、広東省に拠点を置くスマートフォン製造企業が牽引したとされる(南方網1月29日)。自動車製造業は11.7%増(2.5ポイント低下)だった。2017年11月時点の生産量は、携帯電話が4.4%減の7億4,618万2,800台。自動車は13.7%増の287万5,580台で、うち新エネルギー乗用車(EV、PHV)は78.2%減の1万499台と大幅に減少した。

一定規模以上のサービス業企業(注3)の企業数は1万7,208社、うち赤字企業は5,210社だった。これらの企業の営業収入(売上高に相当)は前年比16.5%増の2兆216億2,000万元と、初めて2兆元を上回った。そのうち、インターネットおよび関連サービス業が49.8%増、ソフトウェアおよび情報サービス業が26.2%増だった。

住民1人当たりの可処分所得は前年比8.9%増の3万3,003元となった。うち、都市住民は8.7%増の4万975元、農村住民は8.7%増の1万5,780元だった。

広東省統計局の陳向書記は2017年の経済状況を「予想を上回った」とし、実体経済が好転していると評価した。

(注1) 主要業務の年間売上高が、卸売りは2,000万元、小売りは500万元、飲食・宿泊は200万元以上の企業。

(注2) 主要業務の年間売上高が2,000万元以上の工業企業。

(注3) 年間売上高が500万～1,000万元以上(業種によって異なる)、もしくは従業員数が50人以上。

【出所】 ジェトロ通商弘報 2018年3月9日付記事

本資料は閲覧される方のご判断・責任においてご利用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。